

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月15日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東
 コード番号 6554 URL https://www.sus-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 公男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 浅田 剛史 (TEL) 075-229-7400
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,465	11.1	731	275.0	806	24.3	316	△29.5
2021年9月期	9,419	5.0	195	△6.3	648	57.9	448	66.0

(注) 包括利益 2022年9月期 275百万円(△33.7%) 2021年9月期 414百万円(64.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	35.77	34.27	10.9	18.1	7.0
2021年9月期	50.87	48.64	17.3	15.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,670	3,055	65.0	342.50
2021年9月期	4,237	2,840	65.6	315.04

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,033百万円 2021年9月期 2,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	635	△100	△78	2,731
2021年9月期	473	69	△61	2,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	61	13.8	2.4
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	132	41.9	4.6
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		36.1	

(注) 2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,653	10.4	419	5.7	418	△4.0	262	152.3	29.63
通期	12,079	15.4	953	30.3	951	18.0	614	94.2	69.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	8,858,400株	2021年9月期	8,817,200株
2022年9月期	184株	2021年9月期	184株
2022年9月期	8,836,982株	2021年9月期	8,811,616株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,378	11.0	813	175.1	875	16.2	203	△60.6
2021年9月期	9,347	4.6	295	12.5	753	66.1	515	67.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	22.98	22.02
2021年9月期	58.53	55.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,589	3,021	65.8	341.10
2021年9月期	4,209	2,878	68.4	326.45

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,021百万円 2021年9月期 2,878百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetと当社ウェブサイトに同日開示しております。

(「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示時期変更)

2021年12月15日開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を毎年11月頃を目途としておりましたが、2022年12月に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、活動制限の緩和等の経済回復へ向けた動きも見られました。一方、急激な円安の進行、原油価格や原材料価格の高騰によるインフレ懸念、ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まり等もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社のソリューション事業においては、派遣業務、請負業務の受注がともに増加しました。さらに、コンサルティング事業、AR/VR事業においても受注が増加し増収となりました。一方で、採用活動再開に伴い採用広告費及び人件費を中心に販売費及び一般管理費は増加しました。営業外収益では、雇用調整助成金等の助成金収入が減少しました。特別損失では、株式会社クロスリアリティ（連結子会社）が保有する固定資産等について、減損損失212,693千円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,465,332千円（対前年同期比11.1%増）、営業利益731,260千円（対前年同期比275.0%増）、経常利益806,309千円（対前年同期比24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は316,089千円（対前年同期比29.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ソリューション事業

派遣業務は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた前年同期と比べて、稼働人数の増加による稼働率の改善及び派遣単価の上昇等により、売上高は前年同期比で増加しました。採用については、当連結会計年度において新卒技術社員を142名採用しており、期末在籍技術社員数は前年同期比で増加しました。また、継続的にIT分野の強化に取り組み、IT分野の売上及び売上構成比がともに増加しました。

請負業務は、プロジェクト単位及びチーム体制での受注を踏まえ、積極的に受注拡大に注力いたしました。その結果、製造請負においては、既存取引の中でも半導体関連で受注が増加しました。IT請負においては、主力である西日本だけでなく東日本にも注力し、新規取引及び既存取引の受注が堅調に推移しました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は9,550,411千円（対前年同期比10.5%増）、セグメント利益は743,262千円（対前年同期比121.0%増）となりました。

② コンサルティング事業

ITコンサルティングサービス市場は、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、当社が携わるクラウド系基幹システムであるSAP S/4 HANA及びSAP以外のERPの導入案件につきましても拡大傾向となりました。こうした案件状況に対して、自社ITコンサルタントの育成及び増員に加えて協力会社の外注要員を活用し、チームでの対応体制を整えるとともに、大型案件へリソースを集中いたしました。その結果、ITコンサルティングは前年同期比で増収増益となりました。また、HRコンサルティングの売上高は減収となりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は691,007千円（対前年同期比11.0%増）、セグメント利益は95,317千円（対前年同期比36.6%増）となりました。

③ AR/VR事業

AR/VR事業は、AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、MR（複合現実）、AI（人工知能）と言われる第4次産業革命に対応する取り組みとして、企業や教育機関が求めるAR/VRコンテンツやプラットフォームの販売及び開発、並びに最先端AI研究の第一人者でありデータサイエンティストである研究所長のもと進めているAI技術の研究と、ソリューション事業で培ったエンジニアの技術により、AI関連の自社商品・技術・サービスの開発及びAI受託等を目的に事業を行っております。

当連結会計年度においては、教育機関向けのVRコンテンツ、360° VRツアー及び仮想空間でのイベントコンテンツ、MR・VRを用いたモデルルーム内覧等の受注を獲得し、売上高は前年同期比で増加し、赤字幅が縮小しました。DX化の促進及びメタバースの活用等への関心が高まり、ビジネスシーンでの活用が拡大していることを背景に、XR（AR・

VR・MR)・メタバース特有の「体験」を通して、より効果的なオンラインコミュニケーションへの制作依頼や導入の問い合わせが増え、受注活動も順調に進捗しております。また、AI関連の取り組みでは、災害復旧や画像認識に関する受注を獲得し売上高が前年同期比で増加しました。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は168,261千円(対前年同期比69.9%増)、セグメント損失は87,504千円(前年同期は225,796千円の損失)となりました。

④ その他

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業の利用者が減少したこと等により、前年同期比で減少しました。また、再生医療導入支援事業を行うプライムロード株式会社は、受注を獲得しました。

これらの結果、売上高は55,651千円(対前年同期比0.8%減)、セグメント損失は19,814千円(前年同期は14,737千円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は4,670,713千円となり、前連結会計年度末より433,239千円の増加となりました。流動資産合計は4,182,351千円となり、前連結会計年度末より582,472千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が425,202千円増加、売掛金が166,735千円増加したことによるものであります。固定資産合計は488,362千円となり、前連結会計年度末より149,233千円の減少となりました。これは主に減損損失等により、有形固定資産が82,414千円減少、無形固定資産が104,535千円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は1,615,427千円となり、前連結会計年度末より218,098千円の増加となりました。流動負債合計は1,582,331千円となり、前連結会計年度末より231,323千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が109,184千円増加、未払消費税等が51,931千円増加、未払金が48,502千円増加、賞与引当金が25,190千円増加したことによるものであります。固定負債合計は33,095千円となり、前連結会計年度末より13,225千円の減少となりました。これは主にリース債務が8,767千円減少、繰延税金負債が3,367千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は3,055,286千円となり、前連結会計年度末より215,140千円の増加となりました。これは主に非支配株主持分が41,083千円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上316,089千円及び剰余金の配当61,719千円により、利益剰余金が254,370千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ455,735千円増加し、2,731,511千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、635,369千円の増加(前連結会計年度は473,936千円の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益593,398千円の計上、減損損失212,693千円の計上、減価償却費80,333千円の計上によるものであります。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額228,941千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、100,861千円の減少(前連結会計年度は69,261千円の増加)となりました。資金の減少の主な要因は、東京オフィスの移転等に伴う差入保証金の差入による支出101,301千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、78,771千円の減少(前連結会計年度は61,531千円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額61,532千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの中核事業であるソリューション事業において、国内市場は引き続き拡大傾向と予想されるものの、労働人口減少等により中長期的に市場成長率は鈍化するものと見込んでおります。一方で、主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきましては、慢性的な技術者不足の状況は変わらず、特に第4次産業(AR/VR、AI、IoT、RPA等)人材に対するニーズのさらなる高まりから、今後も最先端技術分野の技術者需要の増加が見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、2023年9月期は新型コロナウイルス感染症の影響はコロナ禍拡大前の水準に概ね回復し、通期にわたってコロナ禍の影響は解消するという想定のもと、2023年9月期の通期業績予想を策定しております。

ソリューション事業におきましては、積極的採用および最先端分野(VR派遣・AI等)の教育による事業拡大に加え、EVへシフトする自動車業界への取組み強化に注力いたします。あわせて、人員増強等による採用体制の強化、企業ブランディング施策の強化等により、360名のエンジニア採用を計画しております。

コンサルティング事業におきましては、サブプライムとしてトップレベルのソリューションを提案することにより、ERPを基軸とした体制拡大と収益性向上を目指してまいります。

AR/VR事業におきましては、VRエンジニアの教育、確保によりVRエンジニア派遣等を拡大し、3か年でVRエンジニア派遣のTOPシェア獲得を目指してまいります。あわせて、自社商品開発および受託開発を展開し、収益拡大を推進いたします。AR/VR事業拡大に向けた人財確保のため、株式会社クロスリアリティ(連結子会社)が運営するVRIA京都(VRイノベーションアカデミー京都)にて当社技術社員のVRエンジニア派遣人財教育を行い、早期育成を行ってまいります。

その他の事業におきましては、セグメント利益の黒字化の達成を目指してまいります。

これらを踏まえ、2023年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上高12,079,174千円(当連結会計年度比15.4%増)、営業利益953,094千円(同30.3%増)、経常利益951,107千円(同18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益614,000千円(同94.2%増)を見込んでおります。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載している「2022年9月期 決算説明会資料」をご参照下さい。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,309	2,731,511
売掛金	1,187,613	1,354,348
仕掛品	6,089	16,875
その他	99,903	79,658
貸倒引当金	△37	△43
流動資産合計	3,599,878	4,182,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,388	55,653
工具、器具及び備品(純額)	71,833	38,917
リース資産(純額)	45,837	11,151
建設仮勘定	1,078	-
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	188,137	105,722
無形固定資産		
ソフトウェア	118,775	31,357
ソフトウェア仮勘定	17,117	-
その他	256	256
無形固定資産合計	136,148	31,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750	1,750
従業員に対する長期貸付金	650	260
繰延税金資産	129,348	142,685
その他	182,515	206,330
貸倒引当金	△955	-
投資その他の資産合計	313,309	351,026
固定資産合計	637,595	488,362
資産合計	4,237,474	4,670,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	19,093	8,767
未払金	616,590	665,092
未払法人税等	142,683	251,867
未払消費税等	178,411	230,343
賞与引当金	283,476	308,667
その他	110,752	117,592
流動負債合計	1,351,008	1,582,331
固定負債		
リース債務	17,728	8,960
資産除去債務	23,433	23,485
繰延税金負債	3,367	-
その他	1,791	649
固定負債合計	46,320	33,095
負債合計	1,397,328	1,615,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,171	432,098
資本剰余金	526,816	527,743
利益剰余金	1,819,870	2,074,240
自己株式	△184	△184
株主資本合計	2,777,674	3,033,898
非支配株主持分	62,471	21,387
純資産合計	2,840,145	3,055,286
負債純資産合計	4,237,474	4,670,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,419,839	10,465,332
売上原価	7,388,988	7,707,668
売上総利益	2,030,850	2,757,664
販売費及び一般管理費	1,835,834	2,026,403
営業利益	195,016	731,260
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	1	1
助成金収入	465,423	69,773
補助金収入	10,992	10,798
その他	92	134
営業外収益合計	476,537	80,734
営業外費用		
支払利息	6,863	4,341
支払手数料	15,945	1,313
その他	57	30
営業外費用合計	22,867	5,685
経常利益	648,686	806,309
特別利益		
投資有価証券売却益	1,206	-
特別利益合計	1,206	-
特別損失		
減損損失	2,917	212,693
固定資産除却損	307	217
特別損失合計	3,225	212,911
税金等調整前当期純利益	646,667	593,398
法人税、住民税及び事業税	220,766	335,097
法人税等調整額	11,268	△16,704
法人税等合計	232,035	318,392
当期純利益	414,632	275,005
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33,581	△41,083
親会社株主に帰属する当期純利益	448,213	316,089

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	414,632	275,005
包括利益	414,632	275,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	448,213	316,089
非支配株主に係る包括利益	△33,581	△41,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,433	526,078	1,433,146	△184	2,389,473
当期変動額					
新株の発行	738	738			1,476
剰余金の配当			△61,489		△61,489
親会社株主に帰属する当期純利益			448,213		448,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	738	738	386,724	-	388,200
当期末残高	431,171	526,816	1,819,870	△184	2,777,674

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	82,652	2,472,126
当期変動額		
新株の発行		1,476
剰余金の配当		△61,489
親会社株主に帰属する当期純利益		448,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,181	△20,181
当期変動額合計	△20,181	368,018
当期末残高	62,471	2,840,145

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,171	526,816	1,819,870	△184	2,777,674
当期変動額					
新株の発行	927	927			1,854
剰余金の配当			△61,719		△61,719
親会社株主に帰属する当期純利益			316,089		316,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	927	927	254,370	-	256,224
当期末残高	432,098	527,743	2,074,240	△184	3,033,898

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	62,471	2,840,145
当期変動額		
新株の発行		1,854
剰余金の配当		△61,719
親会社株主に帰属する当期純利益		316,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,083	△41,083
当期変動額合計	△41,083	215,140
当期末残高	21,387	3,055,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646,667	593,398
減価償却費	118,829	80,333
減損損失	2,917	212,693
助成金収入	△465,423	△69,773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	958	△949
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,334	25,190
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	6,863	4,341
固定資産除却損	307	217
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,206	-
売上債権の増減額(△は増加)	△119,112	△166,735
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,298	△10,785
未払金の増減額(△は減少)	9,369	50,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123,424	51,931
その他	40,759	13,823
小計	142,109	784,054
利息及び配当金の受取額	25	58
利息の支払額	△6,863	△4,341
法人税等の支払額	△213,856	△228,941
助成金の受取額	552,522	84,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,936	635,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	107,842	30,533
有形固定資産の取得による支出	△16,907	△30,245
無形固定資産の取得による支出	△33,023	△5,273
投資有価証券の売却による収入	8,400	-
差入保証金の差入による支出	△321	△101,301
その他	3,271	5,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,261	△100,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△61,298	△61,532
その他	△232	△17,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,531	△78,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481,666	455,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,109	2,275,776
現金及び現金同等物の期末残高	2,275,776	2,731,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ソリューション事業」、「コンサルティング事業」及び「AR/VR事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、開発設計技術者等の労働者派遣、業務受託に関する業務を行っております。「コンサルティング事業」は、ERPソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング及び導入支援・運用・保守、HRコンサルティングサービス等を行っております。なお、顧客との契約形態は業務委託の他、派遣契約等が含まれております。「AR/VR事業」は、AR(拡張現実)、VR(仮想現実)と言われる第4次産業革命に対応する取り組みとして、AR/VRクリエイターの育成、企業や教育機関が求めるAR/VRコンテンツやプラットフォームの販売及び開発等及びAI関連事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社内の組織再編にあわせ、「技術者派遣事業」を「ソリューション事業」に名称変更しております。また、従来「その他」に含まれていた、タレントマネジメントシステム等を活用したHRコンサルティングサービス及びAI関連事業は、それぞれ「コンサルティング事業」、「AR/VR事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	ソリュー ション 事業	コンサル ティン グ 事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,641,996	622,720	99,016	9,363,734	56,104	9,419,839	9,419,839
計	8,641,996	622,720	99,016	9,363,734	56,104	9,419,839	9,419,839
セグメント利益 又は損失(△)	336,309	69,765	△225,796	180,278	14,737	195,016	195,016
その他の項目							
減価償却費	40,650	3,296	74,843	118,791	38	118,829	118,829
減損損失	2,917	—	—	2,917	—	2,917	2,917

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	ソリュー ション 事業	コンサル ティン グ 事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,550,411	691,007	168,261	10,409,680	55,651	10,465,332	10,465,332
計	9,550,411	691,007	168,261	10,409,680	55,651	10,465,332	10,465,332
セグメント利益 又は損失(△)	743,262	95,317	△87,504	751,075	△19,814	731,260	731,260
その他の項目							
減価償却費	43,045	3,308	33,930	80,283	49	80,333	80,333
減損損失	2,358	—	210,334	212,693	—	212,693	212,693

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	315円04銭	342円50銭
1株当たり当期純利益	50円87銭	35円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円64銭	34円27銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	448,213	316,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	448,213	316,089
普通株式の期中平均株式数(株)	8,811,616	8,836,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	404,060	385,737
(うち新株予約権(株))	(404,060)	(385,737)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年9月30日)	当連結会計年度末 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,840,145	3,055,286
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	62,471	21,387
(うち非支配株主持分(千円))	(62,471)	(21,387)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,777,674	3,033,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	8,817,016	8,858,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。